

自治体クラウドへの取組について

平成21年12月15日

佐賀県

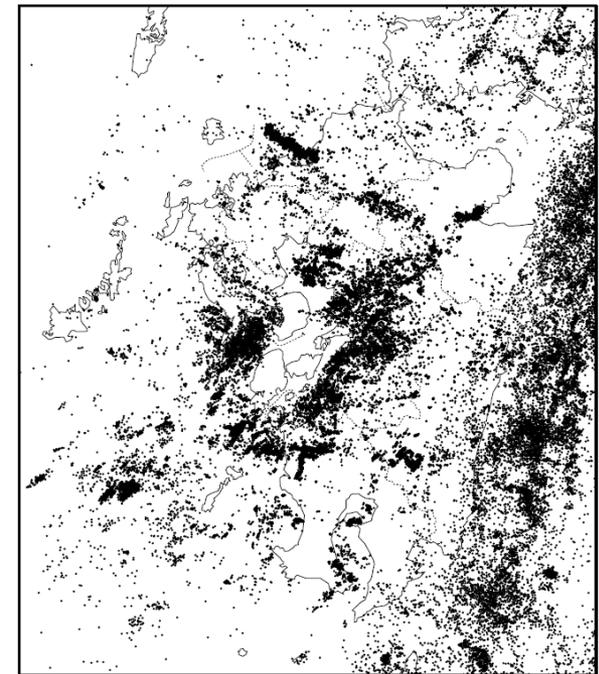
佐賀県のデータセンタ立地条件

地震発生件数比較

○佐賀県と東京、大阪との地震発生件数(震度1以上)

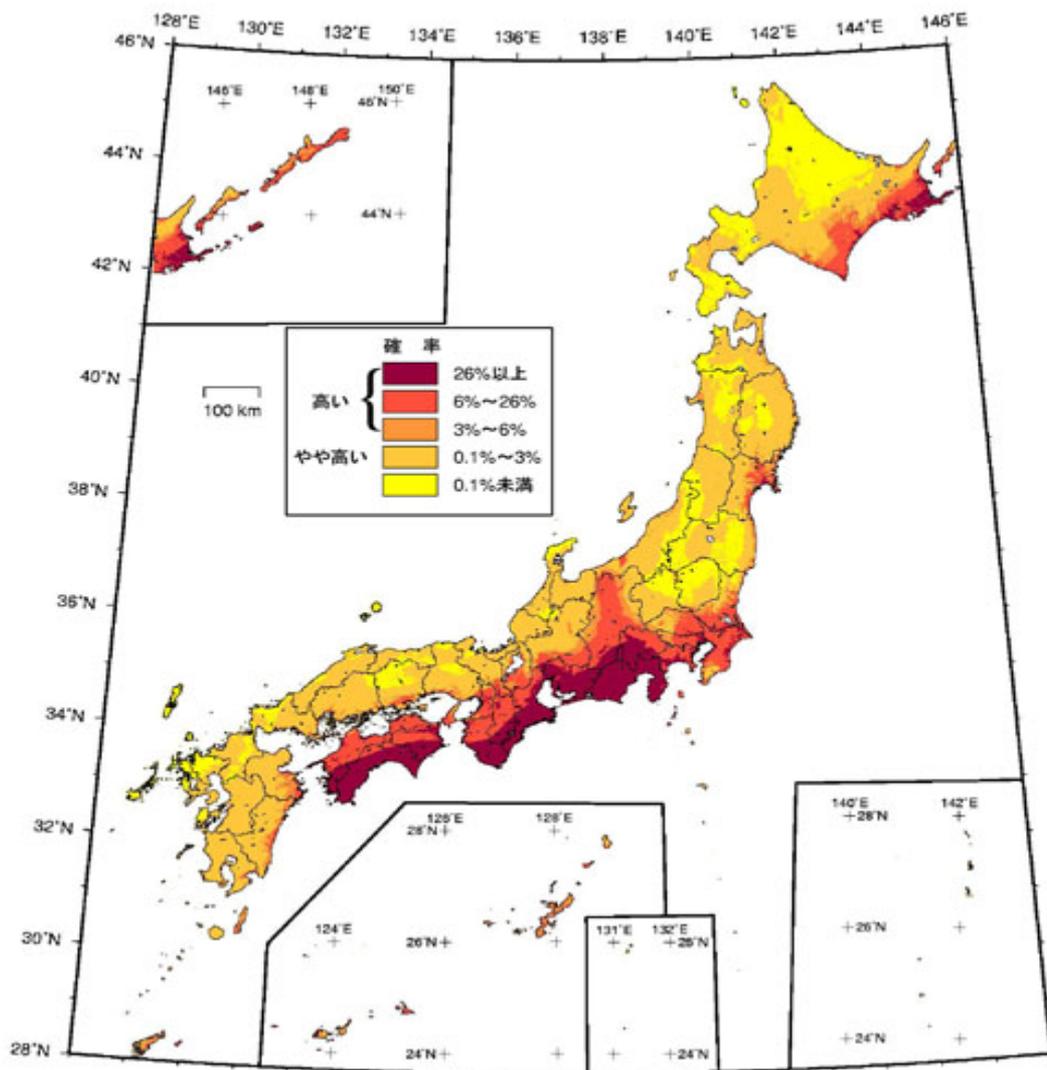
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
東京	313	261	191	183	185	207	217	118
大阪	34	24	22	34	21	19	28	18
佐賀	6	8	3	6	126	10	6	8

九州地区の震央分布図(2003.1~2007.12)



資料提供: 佐賀地方気象台

(参考)「全国を概観した地震動予測地図2008年版」



今後30年以内に、
震度6弱以上の揺れに
見舞われる確率の分布図
(平均ケース)

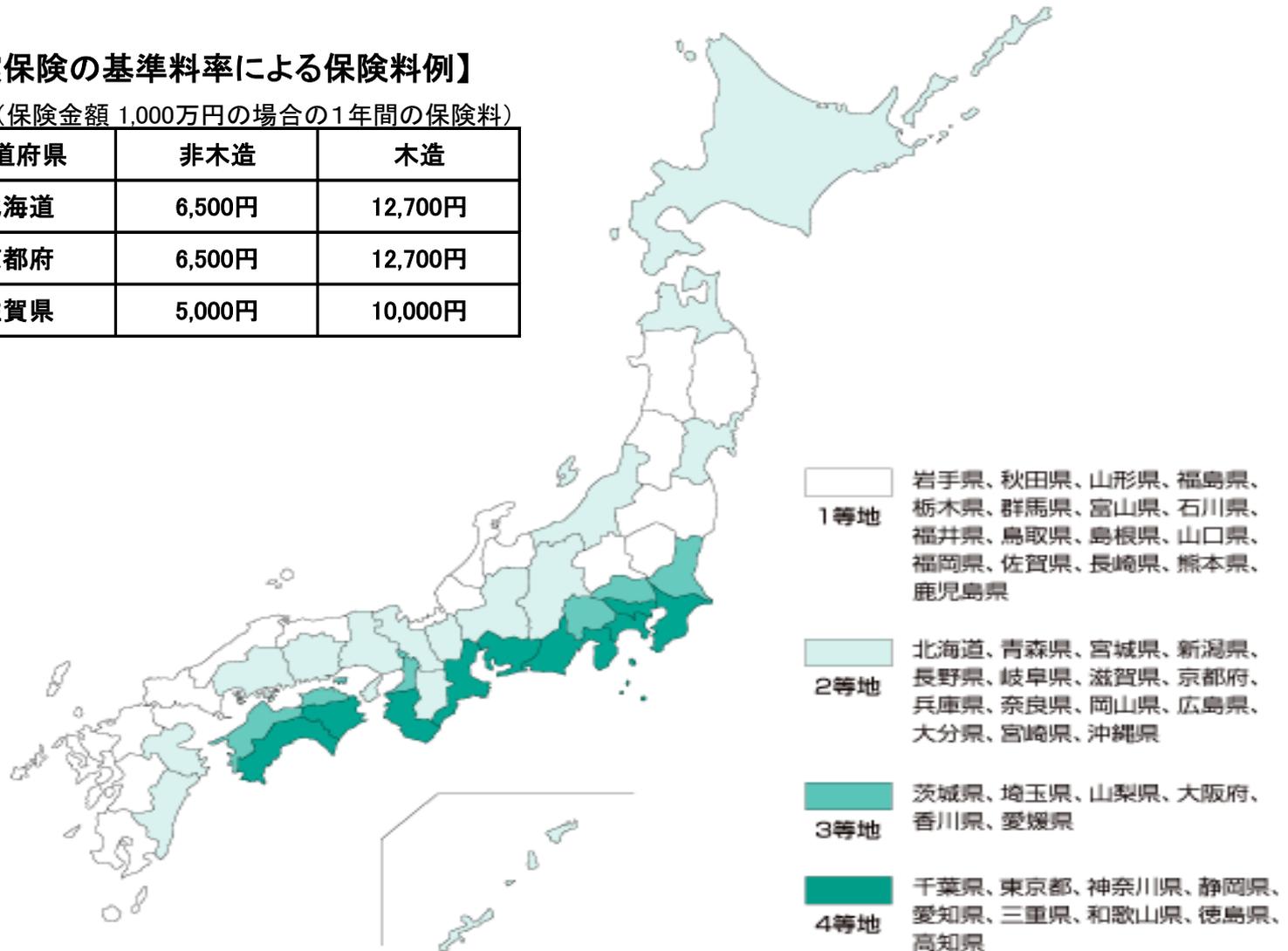
出典:地震調査研究推進本部
地震調査委員会
(平成19年4月18日)

地震保険料全国比較

【地震保険の基準料率による保険料例】

(保険金額 1,000万円の場合の1年間の保険料)

都道府県	非木造	木造
北海道	6,500円	12,700円
京都府	6,500円	12,700円
佐賀県	5,000円	10,000円



電力料金比較〔試算〕(九州・関東)

◎試算条件 (24時間、365日間フラット使用を想定)

種別	業務用電力	負荷率	90.0%
契約電力	25,000KW	夜間率	53.2%
使用電力量	197百万kwh	力率	100%
供給電圧	60kV	燃料費調整単価	1.00円/kwh

【料金比較(年間)】

関東地方	九州地方	差額
2,655百万円	2,256百万円	399百万円

※ 玄海町、唐津市では、別途、電力利用に対する助成措置があります。

情報システム共同化・自治体クラウドの目的

○ 現状

厳しい財政状況にもかかわらず情報システムが高止まり、
住民サービス向上や業務効率向上が進んでいない。

情報システム統合・共同運用・ネットワーク化

クラウド・コンピューティング

○ 目指すべき将来像

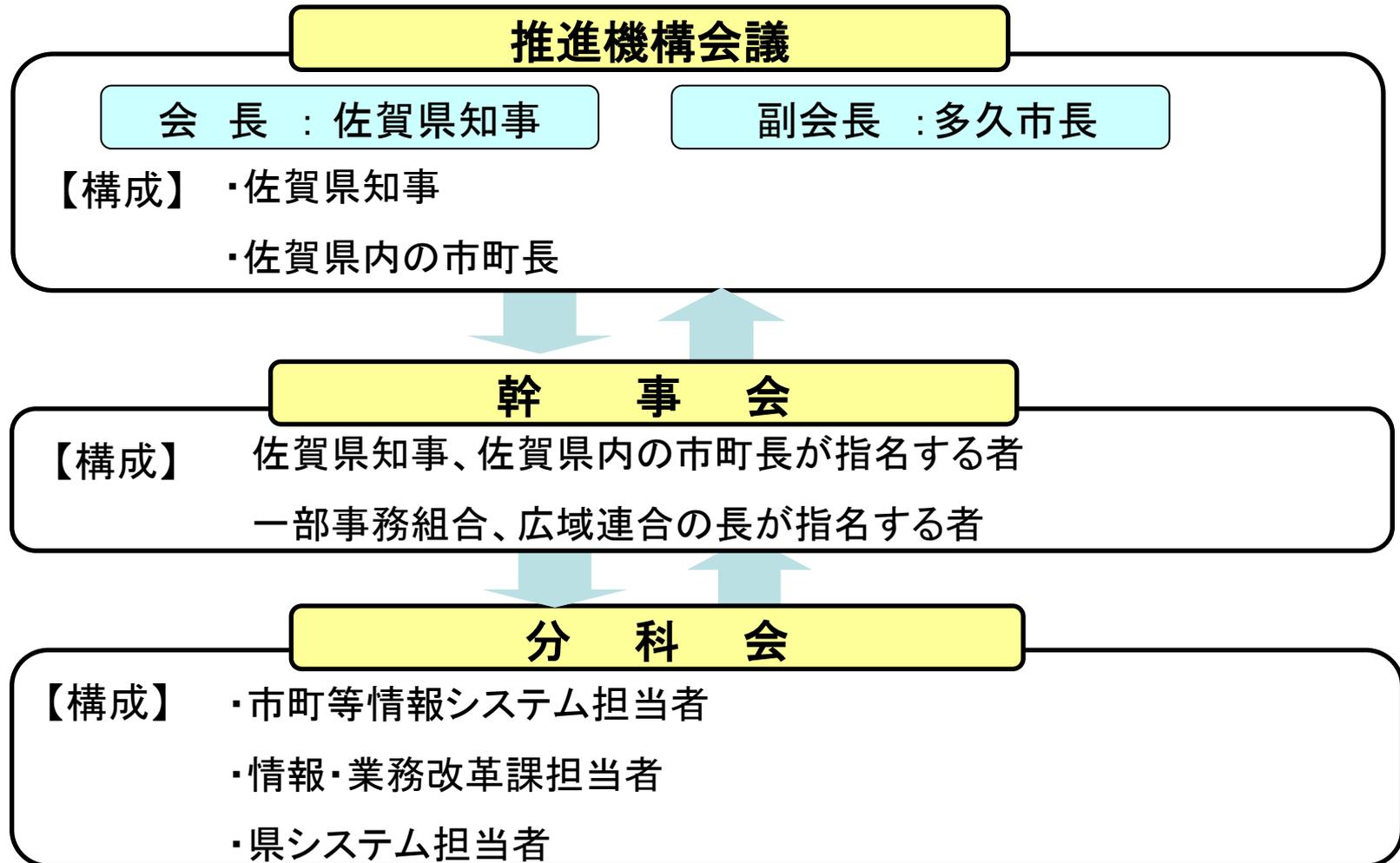
住民サービスの向上

ITコスト削減及び業務生産性向上(5年間で30%、40億円の削減)

便利で安全安心な社会の推進

佐賀県ICT推進機構概要 (H20.8.25設立)

県及び市町が協力し、情報システムの共同化・ネットワーク化による電子自治体の推進とICTの利活用による地域情報化を推進。



佐賀県ICT推進機構の取組

情報システムの共同利用に関する研究を民間企業と共同で実施

【基幹系情報システムの共同利用のメリット分析結果】

運営費用の低減
(5年基準)

標準基幹系システム
5. 2億円削減可能
(約30%)

業務処理時間
の短縮

バッチ作業時間
は80%短縮

導入費用の低減

共同利用による
コストメリット

土木設計積算システムの共同化の推進

共同化前

佐賀県

経費: 257百万円
(5年間)

共同化後

経費: 105百万円

※ 約60%、152百万円を削減

県内
20市町

経費: 478百万円
(50ヶ月、概算)

標準化
共同化

経費: 115百万円
(50ヶ月、概算見込み)

※ 約75%、363百万円を削減
(見込み)

自治体クラウド開発実証事業への取組

取組内容

【参加市町】武雄市、鹿島市、嬉野市、大町町、江北町、白石町(6市町)

【共同利用型業務アプリケーションの開発】

・住民情報、税、国民健康保険関係業務システム

【データセンター構築】

・他県とのデータバックアップ連携

達成イメージ

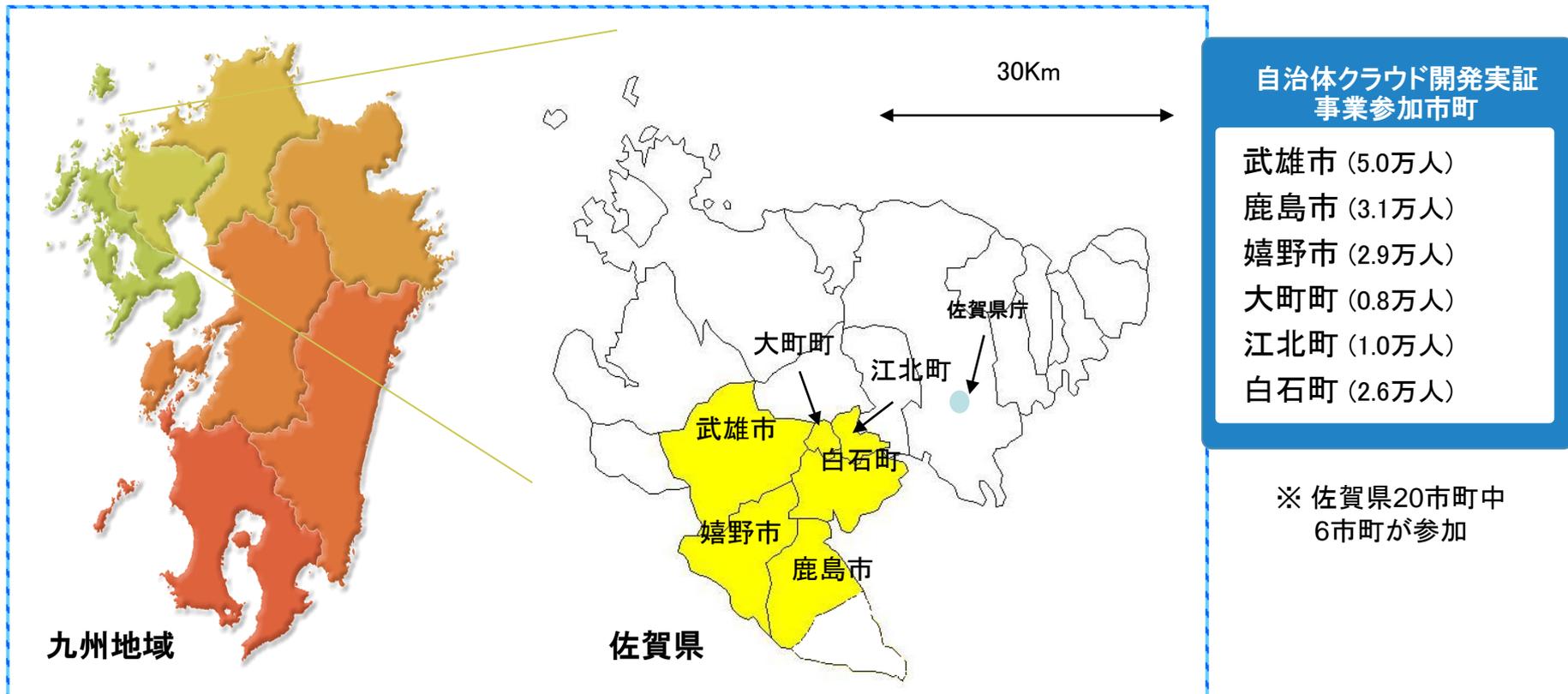
01 BPRの実施等による「住民サービスの向上」、「市町職員の業務効率化」、「市町の抜本的コスト削減」の実現が明確となる情報システムの構築

02 クラウド・コンピューティングによる情報システムの新たな可能性の追求

03 ベンダーロックが排除され、持続的に発展可能な情報システムの確保

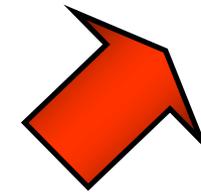
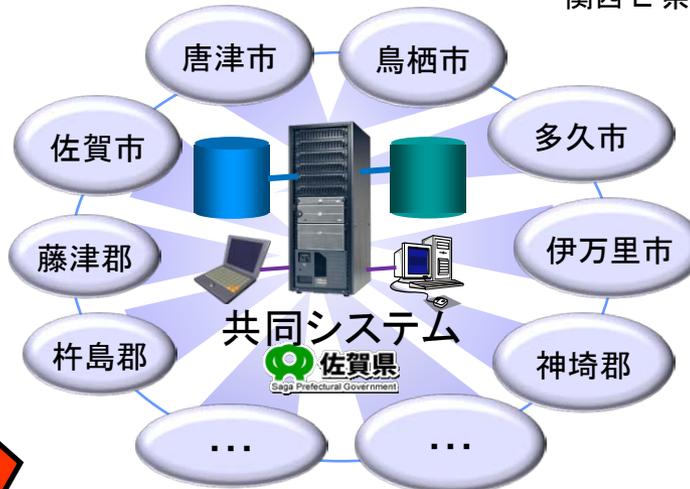
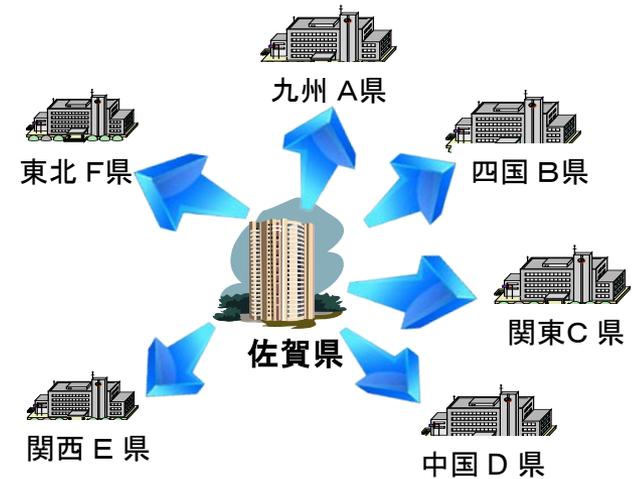
参加市町概要

将来的な佐賀県内の全市町の情報システムの共同利用化を見据え、各市町の現行システムの更新時期、共同利用化実現効果、実現可能性を考慮して、首長及び実務担当部局と協議した結果、以下の市町で自治体クラウド開発実証に取り組むこととした。



自治体クラウドの将来展開

- それぞれの自治体が、標準モデルとなりうる情報システムを構築し、全国に波及させていくことによって、行政の効率化・コスト削減はもとより、住民にとって真に利便性の高い電子社会を構築していく。



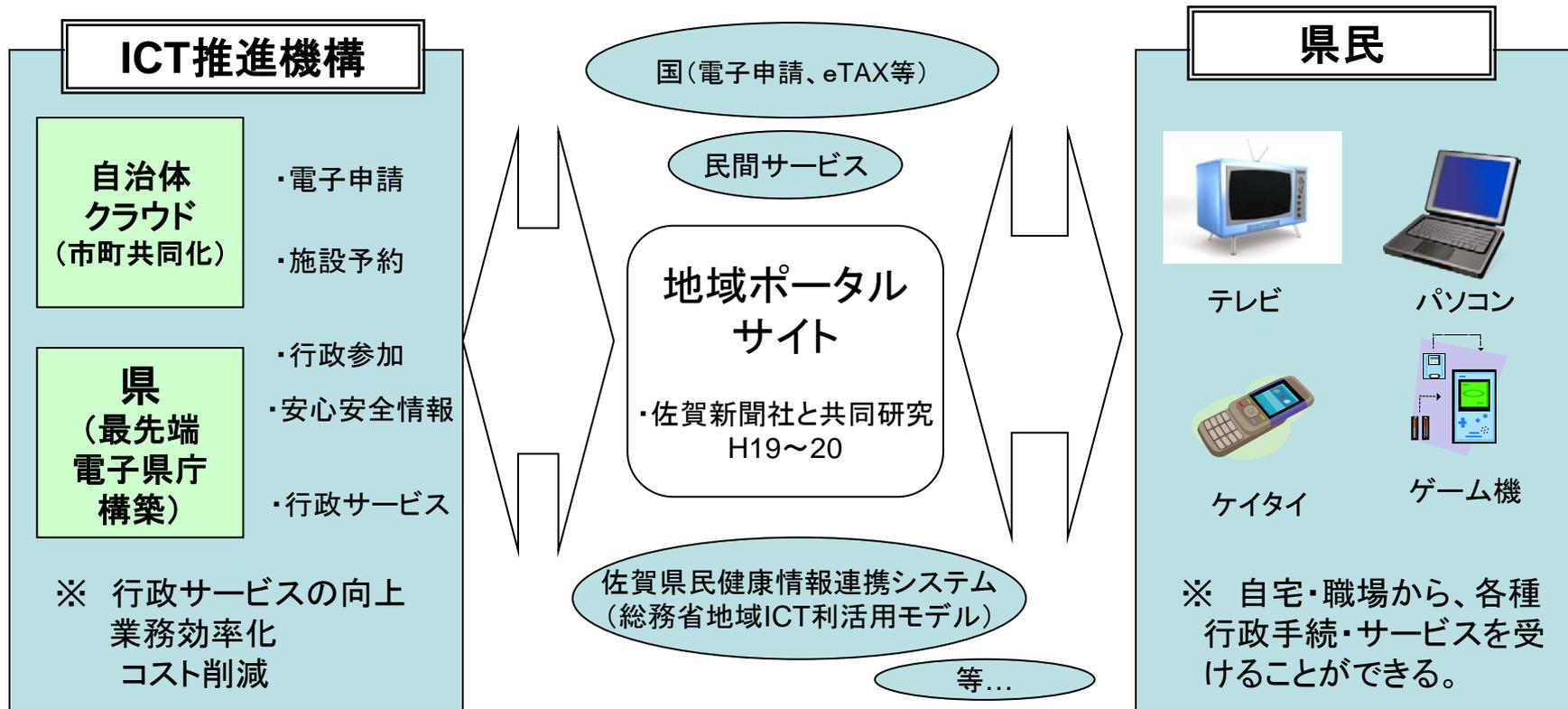
全国に波及する。

杵藤地区6市町に始まり、

県内市町に拡大し、

自治体クラウドと関連施策

目標:「いつでも、どこでも、だれもが、ICTに支えられた豊かな暮らしをあたりまえのこととして享受できる佐賀県」の実現(さがICTビジョン2008 H20.5策定)



【ICT利活用の推進】

- ◇ ICT初心者サポート事業(～21)
- ◇ 情報化ビレッジ形成プロジェクト(H21～23)
- ◇ ICT寺子屋整備事業(H21補正)

